



2021年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月4日

上場会社名 株式会社 PALTEK

上場取引所 東

コード番号 7587 URL <https://www.paltek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 忠仁

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役オペレーショナルサービス
ディビジョン本部長 (氏名) 井上 博樹

TEL 045-477-2000

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	16,352	3.0	407	80.8	225	46.8	131	8.2
2020年12月期第2四半期	15,874	7.3	225	264.7	153	146.3	143	508.3

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 137百万円 (3.6%) 2020年12月期第2四半期 142百万円 (555.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	12.04	
2020年12月期第2四半期	13.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	15,331	9,502	62.0
2020年12月期	15,098	9,475	62.8

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 9,502百万円 2020年12月期 9,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		0.00		10.00	10.00
2021年12月期		0.00			
2021年12月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,600	0.1	485	80.8	320	640.6	220	279.8	20.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期2Q	11,849,899 株	2020年12月期	11,849,899 株
期末自己株式数	2021年12月期2Q	896,739 株	2020年12月期	895,882 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期2Q	10,953,778 株	2020年12月期2Q	10,954,017 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付書類3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見られないなか、経済活動と感染対策のバランスを取りながら徐々に回復傾向を見せています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、テレワーク拡大や5G関連需要の増加などにより世界的に半導体需要が持ち直すなかで、半導体需給のひっ迫が継続し、長期化している状況です。

このような事業環境のなか、当社グループは以下のような取り組みを実施してまいりました。

(半導体事業での取り組み)

半導体事業においては、5G関連の通信インフラや計測機器、ファクトリーオートメーション、医療機器向けなどにFPGA(※1)やメモリ、特定用途IC、アナログICなどの半導体製品の販売に努めました。その一方で、上述のとおり世界的な半導体需給のひっ迫により、顧客希望納期通りに半導体製品を供給できない状況が散見され、継続しています。

(デザインサービス事業での取り組み)

デザインサービス事業においては、通信機器、産業機器、医療機器、航空/宇宙向けなどに設計受託およびODM(※2)を提供するほか、セキュリティ監視や自動運転などさまざまな場面で使用される広角レンズ・魚眼レンズで撮影した4K/8K映像の歪みをリアルタイムで補正可能なシステムを開発し、販売を開始しました。

(ソリューション事業での取り組み)

ソリューション事業においては、社会的な課題解決に沿うようなソリューションの開拓、展開を行っています。新型コロナウイルス感染症の中で再開されつつあるリアルな展示会への出展などを行い、新規顧客開拓のためのプロモーションを実施しました。そのなかで、5Gネットワークにて通信可能な4K映像伝送リファレンスデザインの開発や、準天頂衛星システム「みちびき」の測位補強サービスを用いたシャーシ位置管理システム「docomap Trailer」の提供開始など、新たな取り組みも開始しました。また、プラスチック製梱包資材の使用量削減を促進する紙資材梱包システムについては、脱プラスチックの流れやEC需要の増加などにもけん引され導入いただけるお客様は継続的に増加しています。

(業績結果)

売上高は163億5千2百万円(前年同期比3.0%増)となりました。半導体事業については、放送機器向けFPGAの販売が低調に推移したこと、前年同期での通信インフラ向けの特需がなくなったものの、海外の携帯情報端末、ファクトリーオートメーション向けメモリ製品やパソコン向けアナログICなどが堅調に推移したことにより同事業の売上高は148億2千3百万円(前年同期比2.8%増)となりました。デザインサービス事業については、通信機器および放送/映像機器向けが減少したことにより、同事業の売上高は8億5千1百万円(前年同期比15.9%減)となり、ソリューション事業については、映像配信システムが引き続き堅調に推移したこと、タイヤ空気圧監視システムでスポット案件での提供を行ったこと、紙梱包資材システムの販売が堅調に増加していることなどにより、同事業の売上高は6億7千7百万円(前年同期比51.4%増)となりました。

営業利益については、売上高は増加したこと、半導体事業において利益率の低い案件の売上高が減少し、利益率の高いソリューション事業の売上高が増加したこと、および仕入値引ドル建債権の評価額がプラスになったことなどにより売上総利益が増加し、営業利益は4億7百万円(前年同期比80.8%増)となりました。

経常利益については、為替差損が1億3千6百万円発生したものの営業利益が増加したことにより、経常利益2億2千5百万円(前年同期比46.8%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、1億3千1百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

(※1) FPGA (Field Programmable Gate Array) :

PLD (Programmable Logic Device) の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるLSIのこと。

(※2) ODM (Original Design Manufacturing) :

発注元企業のブランドで販売される製品を設計するだけでなく、製造も行うこと。

(2) 財政状態に関する説明

① 財務状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億3千3百万円増加し153億3千1百万円となりました。これは主に商品および未収消費税等が増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億5百万円増加し58億2千9百万円となりました。これは主に短期借入金を返済した一方で、買掛金および未払金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2千7百万円増加し95億2百万円となりました。これは主に配当金の支払いを実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、2億2千7百万円増加し、27億4千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を2億2千5百万円計上したこと、仕入債務が増加したこと、および、売上債権および未収入金が減少したこと等により、28億2千8百万円の収入（前年同期は10億2千7百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産を取得したこと等により、1千9百万円の支出（前年同期は3千万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いを実施したこと、および、短期借入金を返済したこと等により、26億1千2百万円の支出（前年同期は12億8千8百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在、世界的な半導体需要の増加により、半導体製品の調達期間が大幅に長期化しており、お客様の希望納期に沿う半導体製品の販売が困難な状況になってきております。これにより、下期における半導体事業の売上高が減少することが見込まれるため、2021年12月期の連結業績予想につきましては、2021年4月9日に公表した業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,519,761	2,746,994
受取手形及び売掛金	7,335,335	6,479,444
商品	3,246,170	4,123,917
前渡金	9,196	80,833
未収入金	686,462	65,984
未収消費税等	604,739	1,169,863
未収還付法人税等	27,031	1,061
その他	62,499	86,333
貸倒引当金	△1,450	△1,306
流動資産合計	14,489,746	14,753,126
固定資産		
有形固定資産	154,190	143,736
無形固定資産		
のれん	7,431	5,945
その他	39,643	33,255
無形固定資産合計	47,074	39,200
投資その他の資産		
その他	407,487	395,692
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	407,357	395,561
固定資産合計	608,622	578,498
資産合計	15,098,369	15,331,625
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,161,171	3,272,116
短期借入金	3,080,000	580,000
未払金	833,243	1,495,626
未払法人税等	9,895	60,591
賞与引当金	57,351	78,720
その他	267,012	128,262
流動負債合計	5,408,674	5,615,317
固定負債		
退職給付に係る負債	15,271	15,200
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
その他	41,736	41,028
固定負債合計	214,507	213,728
負債合計	5,623,182	5,829,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,556	2,698,556
利益剰余金	5,928,781	5,951,086
自己株式	△481,902	△482,479
株主資本合計	9,485,071	9,506,798
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△798	△1,396
為替換算調整勘定	△9,085	△2,823
その他の包括利益累計額合計	△9,884	△4,219
純資産合計	9,475,186	9,502,579
負債純資産合計	15,098,369	15,331,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	15,874,851	16,352,813
売上原価	13,949,718	14,160,910
売上総利益	1,925,132	2,191,902
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	674,896	711,215
貸倒引当金繰入額	△166	△143
賞与引当金繰入額	67,701	77,701
賞与	115,409	126,479
退職給付費用	41,589	16,585
のれん償却額	1,486	1,486
賃借料	79,765	79,659
その他	719,144	771,581
販売費及び一般管理費合計	1,699,827	1,784,566
営業利益	225,305	407,336
営業外収益		
受取利息	357	40
受取配当金	40	100
消費税等還付加算金	2,089	—
受取保険金	219	1,208
補助金収入	9,316	1,576
仕入割引	1,309	3,934
消費税差額	9,997	—
その他	1,249	2,112
営業外収益合計	24,579	8,972
営業外費用		
支払利息	16,913	11,642
為替差損	51,973	136,842
支払手数料	3,471	16,859
売上債権売却損	18,510	13,270
その他	5,142	11,803
営業外費用合計	96,011	190,417
経常利益	153,874	225,890
特別利益		
固定資産売却益	571	—
特別利益合計	571	—
税金等調整前四半期純利益	154,445	225,890
法人税、住民税及び事業税	37,119	75,678
法人税等調整額	△26,257	18,367
法人税等合計	10,861	94,045
四半期純利益	143,583	131,845
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,583	131,845

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	143,583	131,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	—
繰延ヘッジ損益	219	△597
為替換算調整勘定	△1,113	6,262
その他の包括利益合計	△998	5,664
四半期包括利益	142,585	137,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,585	137,510
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	154,445	225,890
減価償却費	23,536	22,943
のれん償却額	1,486	1,486
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△166	△143
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,499	21,368
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,340	△6,055
受取利息及び受取配当金	△397	△140
支払利息	16,913	11,642
為替差損益 (△は益)	△9,661	27,096
有形固定資産売却損益 (△は益)	△571	—
補助金収入	△9,316	△1,576
受取保険金	—	△1,208
売上債権の増減額 (△は増加)	220,017	921,462
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△654,014	△869,391
仕入債務の増減額 (△は減少)	403,927	2,016,801
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,633,051	△41,624
未収入金の増減額 (△は増加)	512,453	612,227
前受金の増減額 (△は減少)	△978	△91,960
前渡金の増減額 (△は増加)	△22,940	△71,610
未払金の増減額 (△は減少)	125,832	156,787
その他	△134,911	△87,676
小計	△975,556	2,846,318
利息及び配当金の受取額	397	140
利息の支払額	△16,935	△11,640
補助金の受取額	9,316	1,576
保険金の受取額	219	1,208
和解金の支払額	△16,148	—
法人税等の還付額	23,919	24,968
法人税等の支払額	△53,153	△34,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,027,940	2,828,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,242	△17,469
有形固定資産の売却による収入	878	—
無形固定資産の取得による支出	△16,508	△787
貸付けによる支出	△100	—
貸付金の回収による収入	100	100
その他	261	△892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,610	△19,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,400,000	△2,500,000
配当金の支払額	△109,129	△109,631
自己株式の取得による支出	—	△577
リース債務の返済による支出	△2,106	△1,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,288,763	△2,612,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,982	30,199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	228,230	227,233
現金及び現金同等物の期首残高	3,831,632	2,519,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,059,863	2,746,994

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 株式併合並びに単元株式数の定めの変更及び定款の一部変更等

当社は、2021年8月3日開催の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）にて、株式併合、単元株式数の定めの変更及び定款の一部変更に関する議案を決議いたしました。

(1) 株式併合について

①株式併合の目的及び理由

当社が2021年5月28日付で公表した「株式会社レスターホールディングスによる当社株券に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、株式会社レスターホールディングス（以下「レスターホールディングス」といいます。）は、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）の全て（但し、レスターホールディングスが所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。）を取得し、当社をレスターホールディングスの完全子会社とすることを目的とした取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、2021年4月12日から2021年5月27日までの間、当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行い、その結果、2021年6月3日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社株式9,679,832株（議決権所有割合（注1）：88.37%）を所有するに至りました。

（注1）「議決権所有割合」とは、当社が2021年5月13日に提出した第40期第1四半期報告書に記載された2021年3月31日現在の当社の発行済株式総数（11,849,899株）から、当社が2021年5月10日に公表した「2021年12月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された2021年3月31日現在の当社の所有する自己株式数（895,902株）を控除した株式数（10,953,997株）に係る議決権の数（109,539個）を分母として計算し、小数点以下第三位を四捨五入したものです。以下同じです。

その後、上記のとおり本公開買付けは成立いたしました。レスターホールディングスは、本公開買付けにより、当社株式の全て（但し、レスターホールディングスが所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。）を取得することができず、また、当社の総株主の議決権の90%以上を所有するに至らなかったことから、当社は、本取引の一環として行われた本公開買付けが成立したこと等を踏まえ、本意見表明プレスリリースにおいてお知らせしておりましたとおり、当社の株主（当社を除きます。）をレスターホールディングスのみとするために、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社株式1,209,979株を1株に併合する株式併合（以下「本株式併合」といいます。）を実施することにいたしました。

なお、本株式併合により、レスターホールディングス以外の株主の皆様の所有する当社株式の数は1株に満たない端数となる予定です。

②株式併合の割合

当社普通株式1,209,979株を1株に併合いたします。併合後の発行済株式総数は9株となります。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（2021年8月3日現在）	10,953,230株
今回の株式併合により減少する株式数	10,953,221株
株式併合後の発行済株式総数	9株

④1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の効力発生後、2021年9月下旬を目途に会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所に対して、本株式併合の結果生じる1株未満の端数の合計数に相当する当社株式を売却することについて許可を求める申立てを行うことを予定しております。

⑤効力発生日における発行可能株式総数

36株

株式併合の割合にあわせて、従来の23,562,000株から36株に減少いたします。

⑥株式併合の日程

取締役会決議日	2021年7月5日
株主総会決議日	2021年8月3日
株式併合の効力発生日	2021年9月2日

⑦1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15,953,757円78銭	14,649,507円44銭

(注) 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

(2) 上場廃止となる見込み

当社株式は、本日現在、東京証券取引所市場第二部に上場しておりますが、本臨時株主総会において本株式併合に関する議案が原案どおり承認可決されたため、本株式併合を実施し、当社の株主はレスターホールディングスのみとなる予定です。その結果、当社株式は東京証券取引所における上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。日程といたしましては、2021年8月3日から2021年8月30日まで整理銘柄に指定された後、2021年8月31日をもって上場廃止となる見込みです。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所市場第二部において取引することはできません。

(3) 株式併合に伴う定款の一部変更

①定款変更の目的

- (i) 本株式併合の効力が発生した場合には、会社法第182条第2項の定めに従って、当社株式の発行可能株式総数は36株に減少することとなります。かかる点を明確にするため、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第5条（発行可能株式総数）を変更するものであります。
- (ii) 本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は9株となり、単元株式数を定める必要がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、定款第6条（単元株式数）及び第7条（単元未満株主の売渡請求）の全文並びに第9条（株式取扱規程）の単元未満株に関する部分を削除し、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものであります。

②定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。 現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>23,562,000株とする。</u>	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>36株とす</u> る。
(<u>単元株式数</u>) 第6条 当社の単元株式数は、 <u>100株とする。</u>	(削 除)
(<u>単元未満株主の売渡請求</u>) 第7条 当社の単元未満株式を有する株主は、 <u>その有する単元未満株式の数と併せて単</u> <u>元株式数となる数の株式を当社に対し</u> <u>て売り渡すことを請求（以下「買増請</u> <u>求」という。）することができる。ただ</u> <u>し、買増請求があるときに、当社が譲</u> <u>渡すべき自己株式を所有していない場合</u> <u>はこの限りではない。</u> 2. <u>買増請求を行うことができる時期、請求</u> <u>の方法等については株式取扱規程に定め</u> <u>るところによる。</u>	(削 除)
第8条 (条文省略)	第6条 (現行どおり)
(株式取扱規程) 第9条 株主名簿および新株予約権原簿への記載 または記録、 <u>単元未満株の買取り・買増</u> <u>し、その他株式または新株予約権に関す</u> <u>る取扱および手数料、株主の権利行使に</u> <u>際しての手續等については、法令または</u> <u>定款に定めるもののほか、取締役会にお</u> <u>いて定める株式取扱規程による。</u>	(株式取扱規程) 第7条 株主名簿および新株予約権原簿への記載 または記録、その他株式または新株予約 権に関する取扱および手数料、株主の権 利行使に際しての手續等については、法 令または定款に定めるもののほか、取締 役会において定める株式取扱規程によ る。
第10条～第44条 (条文省略)	第8条～第42条 (現行どおり)

③定款変更の日程

2021年9月2日（予定）

2. 自己株式の消却について

①自己株式の消却に係る事項の内容

2021年7月5日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、当社が所有する自己株式（普通株式）896,669株を消却することを決議いたしました。消却後の当社の発行済株式総数は、10,953,230株となります。

消却は2021年9月1日を予定しております。

②自己株式の消却を行う理由

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象） 1. 株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更等」に記載のとおり、当社をレスターホールディングスの完全子会社とすることを目的とした取引の一環として行うものです。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。